

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 西原村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和元年6月4日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	501	農業就業者数	519	認定農業者	62
自給的農家数	129	女性	227	基本構想水準到達者	0
販売農家数	372	40代以下	26	認定新規就農者	22
主業農家数	84	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	82			集落営農経営	0
副業的農家数	206			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	258	873	873	0	0	1131
経営耕地面積	209	314.8	229	77	8.8	523.8
遊休農地面積	19.5	21.5	21	0	0	41
農地台帳面積	391	755	755	0	0	1146

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 32 年 10 月 17 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12				
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	3				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1131 ha	160.7 ha	14.2 %
課 題	利用権設定の終了や新規集積面積減のため集積面積が減少している状況である。農業従事者の確保が課題である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 162 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:新規就農者が年間1〜2名程いるので50a/人の集積を見込む
活動計画	8月に行う農地利用状況調査等をもとに情報収集を行い、ヤミ小作の解消と新規就農者への集積を推進する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	3 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	2.8 ha	0.7 ha	1.4 ha
課 題	農地取得下限面積の見直しの検討		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	農業委員・最適化推進委員合同会議において農地取得の下限面積要件の見直しについて検討する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成30年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1172 ha	41 ha	3.50 %
課 題	農家の高齢化、担い手不足。中山間地域に存在する生産性の低い農地の荒廃化が危惧される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.46 ha		
		目標設定の考え方:熊本県の目標数値を参考にして設定		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		21 人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期 9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法		班編成を行い,班毎に担当地区の調査を行う。遊休農地と判断されるものは写真により記録。地図に落とし記録する。
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1131 ha	4.70 ha
課 題	転用する場合は手続きが必要であることを周知徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	8月～9月に実施する農地利用状況調査時に違反転用の把握を行い、無断転用の指導及び解消を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入